



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,267	△0.9	472	△6.7	461	△9.1	297	△16.2
2019年3月期第3四半期	8,340	16.2	506	121.1	507	120.0	354	117.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	22.02		—					
2019年3月期第3四半期	26.28		—					

- (注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,006	2,489	62.1
2019年3月期	4,595	2,273	49.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,489百万円 2019年3月期 2,273百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00
2020年3月期	—	3.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期第2四半期末は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△17.7	500	△22.0	500	△19.7	362	△17.4	26.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	13,500,000株	2019年3月期	13,500,000株
2020年3月期3Q	576株	2019年3月期	538株
2020年3月期3Q	13,499,441株	2019年3月期3Q	13,499,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの通商問題、中東情勢の緊迫化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革の推進、業務の効率化などを背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段が多様化し専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、日本年金機構様の競争参加資格一時停止の影響により当四半期から開始する大型案件の受注ができなかったものの、問い合わせ業務や官公庁系スポット案件の受注、民間系オフィスサービスの拡大などにより、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、原価の低減や販管費の抑制を進めてまいりましたが、当四半期からの減収に伴う利益の減少により、軟調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高82億67百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益4億72百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益4億61百万円（前年同期比9.1%減）、四半期純利益2億97百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

## (注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第3四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	3,684	44.2	3,524	42.6	△4.4
②BPOサービス	4,655	55.8	4,743	57.4	1.9
合計	8,340	100.0	8,267	100.0	△0.9

## ①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、企業年金基金問合せ業務や、プレミアム付商品券業務などの官公庁系の新規案件を受注したものの、スポット案件の受注が前年実績を下回ったこと、長期案件の繁忙時期が過ぎたことなどにより、35億24百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

## ②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、事務処理業務の伸長や選挙関連業務、受動喫煙防止関連業務などの官公庁系案件の受注や、民間の金融系オフィスサービスの拡大、生損保系サービスも広がりを見せるなど堅調に推移し、47億43百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は40億6百万円となり、前事業年度末に比べ5億88百万円の減少となりました。流動資産は31億88百万円となり、3億85百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億9百万円、売掛金の減少6億34百万円、未収入金の減少42百万円、未収還付法人税等の増加60百万円、仕掛品の増加3百万円によるものであります。固定資産は8億17百万円となり、2億3百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少38百万円、無形固定資産の増加31百万円、投資その他の資産の減少1億96百万円によるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は15億16百万円となり、前事業年度末に比べ8億5百万円の減少となりました。流動負債は10億99百万円となり、8億17百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少77百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少15百万円、未払費用の減少2億5百万円、未払法人税等の減少1億83百万円、賞与引当金の減少1億95百万円、役員賞与引当金の減少9百万円、受注損失引当金の減少21百万円によるものであります。固定負債は4億17百万円となり、12百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加26百万円によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は24億89百万円となり、前事業年度末に比べ2億16百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益による増加2億97百万円、配当金の支払いによる減少81百万円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月8日発表の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,715,410	1,925,223
売掛金	1,728,919	1,094,761
未収入金	54,526	12,248
未収還付法人税等	—	60,598
商品	—	155
仕掛品	4,837	7,971
貯蔵品	4,175	2,196
その他	66,147	85,714
流動資産合計	3,574,017	3,188,868
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	353,699	380,949
その他(純額)	160,630	94,685
有形固定資産合計	514,329	475,634
無形固定資産	34,967	66,519
投資その他の資産	471,797	275,279
固定資産合計	1,021,094	817,433
資産合計	4,595,111	4,006,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,507	144,729
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払費用	694,862	488,904
未払法人税等	183,212	—
賞与引当金	304,366	108,758
役員賞与引当金	23,637	14,109
受注損失引当金	38,863	17,414
その他	434,966	325,788
流動負債合計	1,917,416	1,099,704
固定負債		
退職給付引当金	332,450	359,373
役員退職慰労引当金	44,354	48,787
資産除去債務	5,997	6,009
その他	21,724	2,994
固定負債合計	404,526	417,163
負債合計	2,321,942	1,516,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,605,068	1,821,347
自己株式	△117	△130
株主資本合計	2,273,169	2,489,433
純資産合計	2,273,169	2,489,433
負債純資産合計	4,595,111	4,006,302

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,340,426	8,267,938
売上原価	6,851,351	6,785,799
売上総利益	1,489,075	1,482,138
販売費及び一般管理費	982,694	1,009,692
営業利益	506,380	472,445
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	6	—
受取手数料	20	—
投資有価証券売却益	303	—
助成金収入	1,258	240
その他	—	175
営業外収益合計	1,611	438
営業外費用		
支払利息	431	164
助成金返還損	—	11,428
その他	51	6
営業外費用合計	482	11,599
経常利益	507,509	461,284
特別利益		
固定資産売却益	—	401
特別利益合計	—	401
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	—	1,796
固定資産除却損	18,955	15,824
特別損失合計	18,955	17,629
税引前四半期純利益	488,554	444,056
法人税、住民税及び事業税	123,847	37,061
法人税等還付税額	—	△43,980
法人税等調整額	9,927	153,700
法人税等合計	133,775	146,782
四半期純利益	354,778	297,274

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。